平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年５月14日

上場会社名　　株式会社駅探　　上場取引所　東
コード番号　　3646　　ＵＲＬ　http://ekitan.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中村　太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレート部長　（氏名）秦野　元秀　　ＴＥＬ　03-6252-3671

定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	2,716	1.5	610	△6.4	610	△4.6	347	△7.3
23年３月期	2,675	10.1	652	27.7	640	25.2	374	35.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	53.50	52.57	19.0	26.2	22.5
23年３月期	61.52	60.08	23.7	30.8	24.4

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（注）当社は平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。
当該株式分割が、前期首に行われたと仮定して１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	2,396	1,916	80.0	295.44
23年３月期	2,263	1,740	76.9	268.22

（参考）自己資本　24年３月期　1,916百万円　23年３月期　1,740百万円

（注）当社は平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。
当該株式分割が、前期首に行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	486	△388	△170	1,075
23年３月期	637	△134	△48	1,147

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	65.00	65.00	105	26.4	6.7
24年３月期	－	10.00	－	10.00	20.00	129	37.4	7.1
25年３月期（予想）	－	10.00	－	10.00	20.00		42.0	

（注）平成24年３月期第２四半期末配当金の内訳 記念配当　２円50銭 普通配当　７円50銭
平成25年３月期第２四半期末配当金につきましては、全額普通配当となります。
当社は平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。
平成24年３月期及び平成25年３月期（予想）の１株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,222	△9.1	139	△56.4	139	△56.4	85	△53.7	13.25
通期	2,612	△3.9	500	△17.9	501	△17.9	309	△10.9	47.66

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

詳細は、添付資料22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	6,888,800株	23年３月期	6,888,800株
②　期末自己株式数	24年３月期	400,316株	23年３月期	400,000株
③　期中平均株式数	24年３月期	6,488,549株	23年３月期	6,084,932株

（注）当社は平成22年11月５日付で１株につき100株、平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足資料は平成24年５月15日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

２．当社は、平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成23年３月期 期末16円25銭 年間合計16円25銭

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．財務諸表 …… 14
（１）貸借対照表 …… 14
（２）損益計算書 …… 16
（３）株主資本等変動計算書 …… 18
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）重要な会計方針 …… 21
（７）会計方針の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 23
（貸借対照表関係） …… 23
（損益計算書関係） …… 23
（株主資本等変動計算書関係） …… 24
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（リース取引関係） …… 26
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 29
（デリバティブ取引関係） …… 29
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 29
（税効果会計関係） …… 31
（持分法損益等） …… 31
（企業結合等関係） …… 31
（資産除去債務関係） …… 32
（賃貸等不動産関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 33
（関連当事者情報） …… 36
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 38
５．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39
（２）その他 …… 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧対策の遅れや復旧の長期化、企業の投資活動の停滞、生活防衛型の消費行動等により深刻な影響を受けました。また国内、海外の異常気象による影響等も企業活動の阻害要因となりました。一方、当事業年度後半にかけては、企業による投資意欲減退や消費意欲の低下傾向もやや底を打ち、株価の復調傾向も含め、緩やかながら回復基調となりつつありましたが、欧州における債務問題、長引く円高、原油価格高騰等の影響もあり、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社サービスの基盤となる国内携帯電話市場におきましては、従来型携帯電話から高機能携帯電話であるスマートフォンへの移行が急速に加速し、当社事業にとって大きな転機となりました。スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話の会員は減少傾向となりましたが、当社はこの環境変化をチャンスととらえ、新たにスマートフォン向けのサービスを立ち上げ、スマートフォンの普及とユーザーのニーズに対応すべく事業を展開いたしました。平成23年11月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「株式会社NTTドコモ」という。）のspモード決済開始と同日に月額課金を開始、平成24年１月よりKDDI株式会社の「auかんたん決済」、同３月よりソフトバンクモバイル株式会社の「ソフトバンクまとめて支払い」への対応も行い、スマートフォンにおける収益の基盤の確立に努めてまいりました。また、多くの会員を有する従来型携帯電話向けサービスにおいても、バス情報やサービス拡充のための開発を進め、ユーザーの利便性を高めてまいりました。あわせて、リスティング広告やアフィリエイト広告等、積極的な販売促進・プロモーションを実施し、従来型携帯電話、スマートフォンの両サービスの無料ユーザーの拡大と有料会員の獲得に注力いたしました。

法人部門におきましては、競争激化の中、新たなターゲット分野の研究や新規顧客の開拓、既存顧客に対するより高機能なサービス提案・販売強化に取り組んでまいりました。また、スマートフォンの普及に伴い、法人ニーズを取り込んだスマートフォン向けサービスを提供するなど、全般にわたり積極的な営業展開を図りました。

以上のような取り組みの結果、売上高は2,716,845千円（前年同期比1.5％増）となりました。営業利益は610,231千円（前年同期比6.4％減）、経常利益は610,887千円（前年同期比4.6％減）、当期純利益は347,125千円（前年同期比7.3％減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業におきましては、従来型携帯電話から高機能携帯電話であるスマートフォンへの移行が急速に加速し、当社事業にとって大きな転機となりました。スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話における会員は減少傾向となりましたが、当社はこの環境変化をチャンスととらえ、スマートフォン向けのWebサイトのリリースならびにアプリの全面リニューアルを行い、スマートフォンの普及とユーザーのニーズに対応すべく事業を展開いたしました。携帯キャリア各社のスマートフォン向け月額課金サービスに対応し、あわせて無料ユーザーから有料会員への効率的な転換を図るため、リスティング広告やアフィリエイト広告を強化してまいりました。また、当社のスマートフォン向けサービスを広く認知してもらうため、期間限定でAndroidアプリのプレミアム機能の無料開放を行うなどのキャンペーンを実施いたしました。

従来型携帯電話につきましては、スマートフォンへの移行が進んだことに伴う、会員の減少傾向は続いておりますが、バス事業者を順次拡大していくなど、機能・情報の充実を図ることで、退会防止に努めております。また、有料会員の流入経路の分析を行い、より効率的な広告販促活動を実施いたしました。

これらの施策を行うことで、無料ユーザーの拡大と有料会員の増加に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,577,927千円（前年同期比0.3％減）、セグメント利益は548,184千円（前年同期比21.0％減）となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス・広告事業においては、競争激化の中、新たなターゲット分野の研究や新規顧客の開拓、既存顧客に対するより高機能なサービスの提案・販売強化等、積極的な提案営業に取り組みました。その結果、既存顧客より機能追加等の案件を幅広く獲得することができ、また地図会社向けの乗換案内ASPサービスにおけるロイヤリティ収入が堅調に推移いたしました。あわせて法人ニーズを取り込んだスマートフォン向けサービスにおける新規案件の獲得が売上増加に寄与いたしました。

広告事業においては、東日本大震災による企業の投資意欲の減退により、一時的な減少はあったものの、企業の広告投資の回復傾向に伴い、当事業年度後半より復調傾向となりました。またスマートフォンの普及に伴い、スマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告が堅調に推移いたしました。

以上のような取り組みの結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は1,138,917千円（前年同期比4.1％増）、セグメント利益は305,573千円（前年同期比53.4％増）となりました。

②次期の見通し

次期（平成25年３月期）の経営環境につきましては、国内外の景気回復の遅れ、為替相場の水準、デフレの継続等により企業収益の回復の遅延が強く懸念され、また雇用情勢や所得環境は厳しい状況で推移すると想定されております。また東日本大震災による被害は、その復旧の長期化が予想され、日本経済全体に深刻な影響を与えると考えられます。あわせて原発の再稼働問題から、昨年に引き続き夏場以降の電力不足懸念から節電が行われる可能性もあり、その場合さらに経済活動が制限され、景気回復の足かせとなる可能性も想定されます。

このような経済環境のもと、当社の駅探モバイル事業におきましては、普及が加速しているスマートフォンにおけるサービス開発、新たな付加サービスの展開、ならびに無料ユーザー、有料会員の獲得施策に向けたプロモーションの強化等を積極的に推進してまいります。あわせて、現時点の会員比率では多数を占める従来型携帯電話サービスにおきましては、有料会員の退会が続くことが予想されることから、引き続き効率的なリスティング広告投資、機能強化を実施し、新規会員の獲得ならびに退会抑止施策を進める方針です。また、昨年に引き続き節電により通常と異なるダイヤ運行になった場合でも、正確な運行情報や補完的な情報を入手し、サービスに反映させることが会員獲得・継続に重要な意味を持つと考えております。

ASPライセンス・広告事業におけるASPライセンス事業では、大口法人顧客に対する高品質のサービスを維持し万全なフォローを行うとともに、ニーズを取り込んだ企画提案型営業の強化により売上獲得に注力してまいります。また、各業界の特性を調査・把握し、競合の動向や企業ニーズをいち早くとらえることで常に積極的な営業戦略を推進しながら、当社が主導権を取れるマーケットの探求や他業種とのアライアンス等、売上の多様化や新たな収益源を創造することを目指してまいります。

一方で、大口クライアントの獲得における競争激化や解約リスク等を一定程度織り込みつつも、売上を増加させるため、多様化する企業ニーズへの対応に伴うシステム開発投資や、新たな事業分野開拓のための研究開発的な先行投資の増加を見込んでおります。

広告事業においては、東日本大震災による企業の広告投資意欲の悪化も底打ち感があり、既存顧客の満足度を上げながら営業の効率化を進め、新規顧客の獲得を積極的に目指していく方針です。広告事業は国内の景況感が極端に悪化しないことを前提とし、またPCサイトの閲覧がスマートフォンを介した閲覧に推移することによる影響等も鑑み、予想を立てております。

以上のような前提条件に基づき、平成25年３月期におきましては、売上高2,612百万円、営業利益500百万円、経常利益501百万円、当期純利益309百万円を見込んでおります。

なお、東日本大震災による業績への中期的な影響につきましては、現在のところ不透明でありますが、当期業績への影響が見込まれる場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は1,937,995千円で、前事業年度末に比べて95,400千円増加しております。売掛債権の減少21,946千円及び現預金の減少71,747千円があったものの有価証券の増加199,915千円が増加の主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は458,331千円で、前事業年度末に比べて37,851千円増加しております。ソウトウエア仮勘定の減少39,965千円及び繰延税金資産の減少4,951千円があったものの、工具器具備品の増加14,805千円及びソフトウエアの増加74,959千円が増加の主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、474,032千円で、前事業年度末に比べて43,369千円減少しております。買掛金の増加24,299千円があったものの、未払法人税等の減少48,148千円及び未払消費税の減少14,855千円が減少の主な要因であります。当事業年度末における固定負債の残高は5,345千円で、前事業年度末に比べて70千円増加しております。資産除去債務の増加70千円が要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、1,916,949千円で、前事業年度末に比べて176,550千円増加しております。利益剰余金の増加176,797千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ71,747千円減少し、1,075,699千円（前年同期比6.3%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少21,946千円、税引前当期純利益605,979千円、減価償却費140,030千円及び法人税等の支払額290,739千円等を計上した結果、486,733千円の資金を得る結果(前事業年度は637,359千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出44,395千円、及びソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出144,050千円及び有価証券の取得による支出199,850千円により、388,296千円の資金を支出する結果（前事業年度は134,922千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額169,937千円、自己株式の取得による支出247千円により170,184千円の資金を支出する結果（前事業年度は48,792千円の資金を支出する結果）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	72.4	76.6	74.7	76.9	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	―	―	―	286.7	169.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注)２ キャッシュ・フロー対有利子負債比については、有利子負債がないため該当事項はありません。
また、インタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがないため表示を省略しております。

(注)３ 当社は、平成22年３月期までは非上場であり、平成22年３月期までにおける時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。

当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として、定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。今後につきましても、業績の動向を十分に踏まえながら、配当性向30%程度を目途とする配当を実施していく方針です。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、１株当たり10円00銭としております。なお、中間配当として、１株当たり上場記念配２円50銭、普通配７円50銭、合計10円00銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めるとともに、日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発体制の強化を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年２回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会でありますが、中間配当に関しては、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

①事業内容に関するリスク

イ.特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、50.2%が株式会社NTTドコモ、17.4%が株式会社ゼンリンデータコムとの取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であることや、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。株式会社ゼンリンデータコムとの取引の主要部分は、同社が携帯電話にて展開するサービスへの乗換案内のASPサービスの提供です。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社NTTドコモ	1,351,973	50.5	1,364,050	50.2
株式会社ゼンリンデータコム	366,736	13.7	473,691	17.4

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ.各事業に共通するリスク

a.主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である携帯公式サイトで提供している駅探モバイル事業は、当社が各キャリアを介して一般消費者（ユーザー）に乗換案内サービスを提供するため、各キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結する必要があります。当事業年度において、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は50.2%となっており、同社と当社の間で締結されている「iモード情報サービス提供者契約書」及び「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

当該契約においては株式会社NTTドコモが契約を解除できる主な事由として以下の事項が定められております。

・当社に支払の停止、破産、和議、会社更生手続き、会社整理もしくは特別清算の申し立てがあった場合
・当社が手形交換所の取引停止処分を受けた場合
・当社が差押、仮差押または滞納処分を受けた場合
・当社及び当社の役員もしくは当社の従業員（臨時雇用も含む）がiモード情報サービスに関連して法令等に違反した容疑で逮捕または起訴された場合
・iモード情報サービスについて苦情が多発した場合
・iモード情報サービスについて、地方自治体、教育委員会、学校等公共機関またはそれに準ずる機関から株式会社NTTドコモに解約、変更その他の要請があった場合

なお、現時点において、上記契約に関しその継続に支障を来たす要因は発生していないと認識しております。しかしながら、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、又は契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術開発について

当社が事業を展開しているネットワーク関連事業は技術進歩が著しく、端末、サーバー及びネットワークの能力は急速な変化を遂げております。そのため当社では、これらの技術動向を適時に捉え、有望と認められる技術を積極的に研究しサービスを開発していくよう努めておりますが、当社の技術開発力が減衰し、先行する業界の技術から大きく乖離することがあった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害、不慮の事故またはウイルスにより当社システムに障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。当社では、自社システムのセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバールーム入室認証システムの導入等の対策を行っておりますが、万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に渡って停止した場合、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ.駅探モバイル事業におけるリスク

a.有料会員数について

駅探モバイル事業はスマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版を展開しており、無料版にくらべ、有料版はよりきめ細やかな情報を検索できる機能が付加されております。平成20年７月以降のデラックス版会員への誘導強化、同年12月の株式会社NTTドコモにおける無料お試しメニューの導入以降、ベーシック版会員数(ベーシック版を利用する会員数)は緩やかに減少している一方、月額会費の高いデラックス版会員数(デラックス版を利用する会員数)は増加してまいりました。

しかしながら、当事業年度におきましては、スマートフォンの急速な普及に加え、平成23年11月まで大手キャリアにおいてスマートフォンにおける月額課金制度の導入がなされなかったことなどから、スマートフォンへの機種変更に伴う当社有料サービスの解約により、有料会員数が減少いたしました。当事業年度末にかけては、各種プロモーションの効果により、有料会員数は増加傾向に転じましたが、前年同期に比べ、有料会員の増加には至っておりません。今後も有料会員の獲得の低迷が長期間に渡って継続するなど、有料会員総数の増加傾向が遅れる場合は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

過去５年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

（単位：人）

	ベーシック版会員	デラックス版会員	有料会員合計	無料ユーザー計（注４）	有料会員／無料ユーザー合計
平成19年３月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年３月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年３月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年３月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年３月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年３月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984

（注）１ 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

２ 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には登録日より14日間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

３ 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

４ 無料ユーザーとは、「駅探★乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンを利用した月間の無料ユーザー（複数回訪問した人も１人と数える）の合計です。

b.集客戦略について

当社は、当社運営サイトへの集客の相当部分を、『Yahoo!』『Google』等の検索サイトで表示される検索結果と同時に掲載されるリスティング広告や、店頭を含むアフィリエイト広告、バナー広告等に依存しているため、広告出稿の単価、検索サイト運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生することにより、集客数の減少、広告宣伝費負担の増大及び顧客獲得単価の上昇等があった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ.ASPライセンス・広告事業におけるリスク

当社が乗換案内サービスを提供している大手ポータルサイトは、広告収入を主とした事業モデルであり、景気の影響を受けやすい傾向があります。よって、大手ポータルサイトの業績悪化により契約の継続が困難となった場合、また、同様に、各ポータルサイトの事業方針の転換等があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が乗換案内をASP提供している法人ユーザーの従量課金は会員獲得数や利用数等に連動しており、万一、当該法人ユーザーの会員獲得数や利用数が当社の見込みを大幅に下回る場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②外部環境に関するリスク

イ. 競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう、継続的に新サービスを追加するなど、継続的な施策を行っております。しかしながら、サービスの品質・価格競争において、当社のサービスが相対的に陳腐化し、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起こり、その傾向が長期間に渡った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、従来、別の領域と考えられていた乗換案内と地図、乗換案内と道路交通情報を含めた自動車ナビゲーションといった領域が融合し、複合的にサービスが提供されており、新たな競合領域が拡大しつつあります。これに対して、乗換案内サービスを主体とする当社では、より利便性の高いサービスを提供していくことで対応する所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 無料サービスの普及について

近年、ポータルサイト等において広告収入を目的とする乗換案内の無料サービスが提供されており、当該サービス機能は充実する傾向にあります。無料サービスは、乗換案内というサービスを体験するユーザー数を増やし、有料会員に転換する潜在顧客を増やすという観点で、有料会員の拡大に大きく寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料転換意向を高めるためには、無料サービスと有料サービスの差を明確にし、有料サービスとして、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が減少もしくは想定どおりに増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. スマートフォン市場の拡大等、携帯電話市場の動向について

当社の主要な事業領域である携帯電話による乗換案内の提供は、平成11年のｉモードサービスの開始に始まり、その後急速に拡大し、現在に至っております。しかしながら、現在では携帯電話の加入契約数が１億件を超えるなど国内の普及率は非常に高い水準となり、新規加入については飽和状態に近づいていると考えられます。他方で、高機能な第３世代携帯電話機やインターネットの検索機能が充実したスマートフォンの急速な普及によって、音楽配信、動画配信等のサービスが拡大しております。

当社では、携帯電話とスマートフォンとの併用による２台所有など、１人複数台を所有する時代へと変化しつつあると考えます。またスマートフォンにおいても、乗換案内のニーズは高く、結果として利用ユーザーが拡大する傾向になると考えており、スマートフォン向けのサービスをより充実させるべく積極的に開発投資を行っていく方針です。しかしながら、今後、携帯電話やスマートフォンの普及が当社の想定から大きく外れた場合、また、スマートフォンの普及によりインターネット環境が変化し、当社が想定する課金体系や情報使用料収入が確立できない場合や、新たな課金方法や課金体系の導入が当社の想定よりも遅れた場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼動の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来たし、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③会社組織に関するリスク

イ.小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役５名(うち常勤４名)、監査役４名(うち常勤１名)及び従業員71名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門に知的財産に対する担当チームを設けて調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ、当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を結び、定期的及び随時ミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れた携帯電話コンテンツユーザーに関する未回収顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ.投資ファンドが筆頭株主であることについて

当事業年度末における当社の発行済株式総数は、6,888,800株(自己株式400,316株を含む)であり、当社の筆頭株主は、投資ファンドであるポラリス第一号投資事業有限責任組合であり、当事業年度末現在所有している株式数は3,322,800株であります。その所有割合は、議決権比率において51.21%となっております。なお、平成24年５月23日付にて、ポラリス第一号投資事業有限責任組合の所有している当社株式のうち、1,700,000株（議決権比率において26.20%）を株式会社シーエスアイに対して譲渡する予定となっております。

一般的に、投資ファンドの株式への投資目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであります。ポラリス第一号投資事業有限責任組合の運用期間は平成24年９月30日（ただし最長、平成26年９月30日まで延長が可能です）までとなっており、今後、所有する当社株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該ファンドの事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があり、当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権400,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式400,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式400,000株を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、１株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数6,888,800株の5.81％に相当します。

⑤資金使途に関するリスク

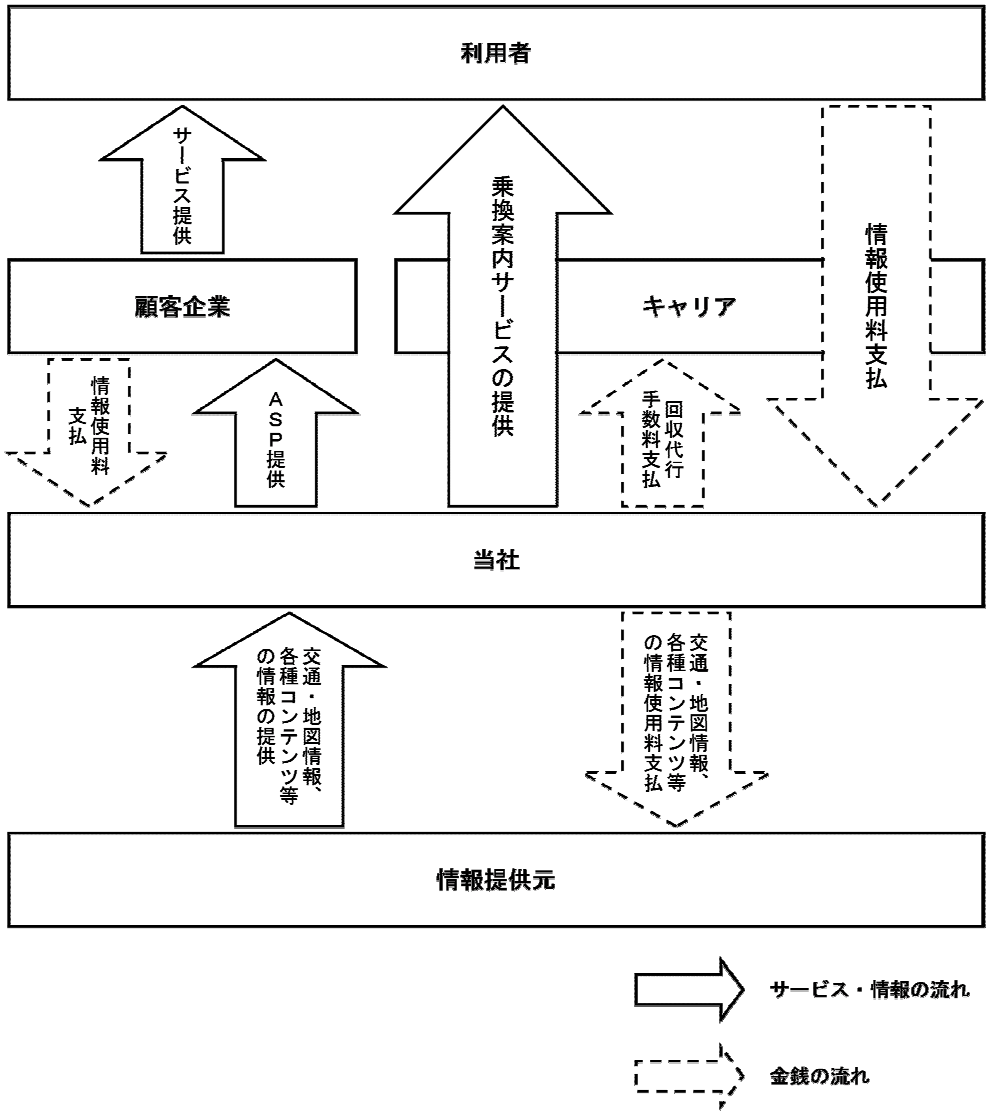
当社が上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、新規サービス開発、運営のための設備投資や、新規サービスに必要な新たな情報の収集等、業績の拡大に向けた積極的な投資に充当する予定であります。しかしながら、それら新規サービスが想定の時期に開始できない、または想定以上にコストがかかるなど当社が期待する収益を獲得できない場合、想定どおりの投資効果をあげられない可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、携帯電話やインターネットのネットワークを利用した公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等の情報コンテンツサービスの提供(以下、「乗換案内サービス」という。)及び自社ホームページにおける広告枠の販売などを主な事業としております。

乗換案内サービスは、携帯電話やパソコンのホームページ等を通じて、ユーザーに鉄道、バス、飛行機等の乗換案内、運賃計算、事故情報等をリアルタイムに提供するとともに、法人向けにASPサービスとして乗換案内サービスの提供を行っております。当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表データを確保するよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに入手する体制をとり、ユーザーにとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念、経営の基本方針として、技術の進化をいち早く取り入れた利便性の高いサービスをユーザーの視点から提供することを掲げております。そのため、公共交通機関（駅・空港等）を基点とした、快適な生活ナビゲーション・移動サポートのための生活情報提供企業として不動の地位を確立することを目標におき、そのための施策を推進しております。

当社は、主にスマートフォン、従来型の携帯電話、PC環境において個人ユーザーに対し、乗換案内サービスを提供しています。また、乗換案内に付随して交通機関の遅延等の運行情報、地域情報、イベント情報等も配信しております。これらの情報はユーザーの生活に密着し、ビジネスシーンや観光等において、生活ナビゲーションとしてユーザーの行動に安心感を与える行動支援の役割を担っています。その観点から、情報の正確さを第一におき、かつユーザーがまさに欲しい情報をタイムリーに提供するサービスの展開を図っています。当社としては、ユーザーの視点を最重視するとともに、ユーザーの期待を裏切らない安定したサービスを提供すべく、社員の持つスキルの向上を常に目指しております。日常的に新技術の獲得や、同業他社の動向、ユーザーのニーズなどのマーケティングを怠らないよう努めるとともに、より多くのユーザーに当社サービスの品質の高さをご理解いただけるような施策もあわせて推進しております。これらにより、当社の業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業となることを目指しております。

（２）目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、収益重視のビジネスモデルにより高収益体質を確立するとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ユーザーが活動を開始する前に、目的地までの経路検索を行うことによる時間短縮、行動への安心感の提供から、スマートフォン、従来型携帯電話等のモバイル環境におけるプラットフォームを確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間短縮だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。そのために、移動方法そのものの検索だけでなく、移動後の目的検索や案内の機能といったコンテンツの提供等をあわせて行ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、乗換案内の機能強化とビジネスモデルの確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸としてソーシャルモデルによる新たなサービス分野の検討や、独自データの構築を図ってまいります。さらに、ソーシャルモデル導入は、ユーザーによって提供され集積された情報の交換やアイテムの入手等による課金、また従来とは異なる料金体系の構築等、月額定額課金よりも客単価を大幅に上げることなどが可能となると考えております。独自データの構築は、当社のみで入手可能な稀有な情報を有することで、サイトの希少性が高まり競争力が高まると考えられます。また、データの獲得に係る費用削減も可能となります。

事業環境の変化が短期的かつ連続的に起こるIT業界において、それら環境変化に即座に対応できるような強い企業体質を持つ組織を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となること、そして高い目標を着実に実行していく力を内外に見せていくことで、企業価値を増大させていける企業となることを経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題ととらえ、その対応に引き続き取り組んでまいります。

① 収益基盤の多様化

当社の方針としては、乗換案内を収益の基盤に、この分野を一層深耕していくことで顧客基盤を拡充し、収益の拡大を図ってまいります。事業の方向性としては、ソーシャルモデルへの取り組みや新たなサービス分野の検討を進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために経営の効率化やステークホルダーに対する社会的責任を果たし、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築が重要であると認識しております。業務の増大に対応し、常時支障なく業務が遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

③ サービスの差異化、付加価値の拡大

当社にとって、ユーザーの利便性向上や先進技術に関する対応は不可欠であり、今後も新サービスや新技術に積

極的に対応してまいります。当社サービスが利用者に満足され、継続的にご利用いただくには、サービスの差異化、付加価値の拡大が必要となります。当社においては、独自データの保有や顧客ニーズにあったタイムリーな情報の提供等で顧客満足度の向上を図っていく方針です。

④ 人材の育成

当社は新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでいるため、それらの要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産であると考えております。社員が個々の実力を発揮でき、かつスキルを向上することができる企業風土が必要であると認識し、各種制度の改善や変更などに取り組んでまいります。

４.財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,446	1,075,699
売掛金	591,265	569,319
有価証券	―	199,915
原材料及び貯蔵品	72	64
前払費用	18,262	16,995
繰延税金資産	87,920	77,290
その他	4	1,804
貸倒引当金	△2,376	△3,093
流動資産合計	1,842,595	1,937,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,591	17,591
減価償却累計額	△5,282	△8,272
建物（純額）	12,309	9,319
工具、器具及び備品	90,930	133,765
減価償却累計額	△51,562	△79,592
工具、器具及び備品（純額）	39,367	54,172
有形固定資産合計	51,677	63,492
無形固定資産		
特許権	2,756	1,520
商標権	2,526	1,679
ソフトウエア	245,312	320,271
ソフトウエア仮勘定	43,858	3,893
無形固定資産合計	294,454	327,365
投資その他の資産		
差入保証金	61,575	60,075
長期前払費用	845	422
繰延税金資産	11,926	6,975
投資その他の資産合計	74,348	67,473
固定資産合計	420,479	458,331
資産合計	2,263,075	2,396,327

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,395	142,694
未払金	116,976	102,186
未払費用	24,556	30,499
未払法人税等	157,715	109,566
未払消費税等	20,787	5,931
前受金	6,001	18,155
預り金	10,061	9,745
前受収益	5,779	4,731
賞与引当金	45,578	37,994
役員賞与引当金	11,500	12,500
返品調整引当金	49	26
流動負債合計	517,401	474,032
固定負債		
資産除去債務	5,275	5,345
固定負債合計	5,275	5,345
負債合計	522,677	479,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
資本剰余金合計	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,361,937	1,538,734
利益剰余金合計	1,361,937	1,538,734
自己株式	△205,451	△205,697
株主資本合計	1,740,398	1,916,949
純資産合計	1,740,398	1,916,949
負債純資産合計	2,263,075	2,396,327

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	※1 2,675,807	※1 2,716,845
売上原価	※2 1,117,573	※2 1,140,572
売上総利益	1,558,234	1,576,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	284,397	354,082
貸倒引当金繰入額	1,208	3,020
貸倒損失	5,506	12,837
役員報酬	56,937	48,672
給料手当	138,791	143,775
役員賞与引当金繰入額	11,500	12,500
賞与引当金繰入額	16,186	13,298
業務委託費	57,748	75,259
支払手数料	153,107	151,585
減価償却費	13,235	10,708
採用費	12,037	12,345
その他	155,285	127,955
販売費及び一般管理費合計	905,942	966,041
営業利益	652,292	610,231
営業外収益		
受取利息	209	231
有価証券利息	－	64
保険配当金	366	406
その他	0	－
営業外収益合計	576	703
営業外費用		
株式交付費	3,029	－
上場関連費用	9,488	－
為替差損	14	46
自己株式取得費用	－	0
営業外費用合計	12,533	47
経常利益	640,335	610,887
特別損失		
固定資産除却損	－	※3 1,771
減損損失	－	※4 3,137
特別損失合計	－	4,908
税引前当期純利益	640,335	605,979
法人税、住民税及び事業税	273,365	243,272
法人税等調整額	△7,340	15,581
法人税等合計	266,024	258,854
当期純利益	374,311	347,125

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 労務費		398,013	32.7	415,408	32.4
Ⅱ 外注費		86,140	7.1	91,508	7.1
Ⅲ 経費	※１	732,105	60.2	777,163	60.5
計		1,216,260	100.0	1,284,080	100.0
他勘定振替高	※２	98,686		143,508	
売上原価		1,117,573		1,140,572	

（注）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 情報使用料 500,117千円 減価償却費 120,730千円 賃借料 15,446千円 地代家賃 24,634千円 業務委託費 39,594千円	※１ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 情報使用料 538,905千円 減価償却費 129,321千円 地代家賃 28,410千円 業務委託費 41,851千円
※２ 他勘定振替高は、全額ソフトウエア仮勘定への振替であります。	※２ 同左
３ 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。	３ 原価計算の方法 同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	138,500	291,956
当期変動額		
新株の発行	153,456	－
当期変動額合計	153,456	－
当期末残高	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	138,500	291,956
当期変動額		
新株の発行	153,456	－
当期変動額合計	153,456	－
当期末残高	291,956	291,956
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	100	－
自己株式の消却	△100	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	138,500	291,956
当期変動額		
新株の発行	153,456	－
自己株式の処分	100	－
自己株式の消却	△100	－
当期変動額合計	153,456	－
当期末残高	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,191,951	1,361,937
当期変動額		
剰余金の配当	△81,565	△170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の消却	△122,761	－
当期変動額合計	169,985	176,797
当期末残高	1,361,937	1,538,734

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,191,951	1,361,937
当期変動額		
剰余金の配当	△81,565	△170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の消却	△122,761	－
当期変動額合計	169,985	176,797
当期末残高	1,361,937	1,538,734
自己株式		
当期首残高	△57,102	△205,451
当期変動額		
自己株式の取得	△275,730	△246
自己株式の処分	4,519	－
自己株式の消却	122,861	－
当期変動額合計	△148,349	△246
当期末残高	△205,451	△205,697
株主資本合計		
当期首残高	1,411,849	1,740,398
当期変動額		
新株の発行	306,912	－
剰余金の配当	△81,565	△170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の取得	△275,730	△246
自己株式の処分	4,620	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	328,548	176,550
当期末残高	1,740,398	1,916,949
純資産合計		
当期首残高	1,411,849	1,740,398
当期変動額		
新株の発行	306,912	－
剰余金の配当	△81,565	△170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の取得	△275,730	△246
自己株式の処分	4,620	－
当期変動額合計	328,548	176,550
当期末残高	1,740,398	1,916,949

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,335	605,979
減価償却費	133,965	140,030
減損損失	－	3,137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,031	717
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,736	△7,583
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,440	1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△915	－
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△53	△22
受取利息	△209	△231
有価証券利息	－	△64
保険配当金	△366	△406
株式交付費	3,029	－
自己株式取得費用	－	0
固定資産除却損	－	1,771
売上債権の増減額（△は増加）	88,934	21,946
たな卸資産の増減額（△は増加）	225	7
仕入債務の増減額（△は減少）	12,891	24,299
未払金の増減額（△は減少）	53,659	△16,329
その他	△3,094	2,585
小計	932,548	776,834
利息の受取額	209	231
保険配当金の受取額	366	406
法人税等の支払額	△295,765	△290,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,359	486,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△199,850
有形固定資産の取得による支出	△32,863	△44,395
無形固定資産の取得による支出	△102,059	△144,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,922	△388,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	303,882	－
自己株式の取得による支出	△275,730	△247
自己株式の処分による収入	4,620	－
配当金の支払額	△81,565	△169,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,792	△170,184
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	453,643	△71,747
現金及び現金同等物の期首残高	693,802	1,147,446
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,147,446	※ 1,075,699

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品、原材料及び貯蔵品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
３ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は６～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は３～15年であります。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンシーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンシーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。
５ 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。
６ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
７ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

当事業年度において、株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１ 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 －千円 差引未実行残高 200,000千円	１ 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 －千円 差引未実行残高 500,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１ 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。 加算されている返品調整引当金戻入額 53千円 ※２ 売上原価に含まれる研究開発費は、21,984千円であります。 ――――――― ――――――――	※１ 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。 加算されている返品調整引当金戻入額 22千円 ※２ 売上原価に含まれる研究開発費は、12,309千円であります。 ※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 346千円 ソフトウエア 1,425千円 ※４ 減損損失の内容は、次のとおりであります。 （１）減損損失を認識した資産 場所 / 用途 / 種類 / 減損損失 東京都中央区 / 事業用資産 / ソフトウエア / 3,137千円 （２）減損損失に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。 （３）資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。 （４）回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,620	1,706,178	598	1,722,200

（変動事由の概要）

平成22年７月16日付で自己株式を消却したことによる減少 598株

平成22年11月５日付で普通株式１株につき100株の株式分割による増加 1,586,178株

平成23年３月２日付で新株を発行したことによる増加 120,000株

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	307	100,313	620	100,000

（変動事由の概要）

平成22年４月28日付で自己株式を取得したことによる増加 1,313株

平成22年６月30日付で自己株式を処分したことによる減少 22株

平成22年７月16日付で自己株式を消却したことによる減少 598株

平成22年11月５日付で普通株式１株につき100株の株式分割による増加 99,000株

３ 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－

（注） （ストック・オプション等関係）に記載しております。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	81,565	5,000.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,443	65.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	減少当事業年度減少株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注１）	1,722,200	5,166,600	－	6,888,800
合計	1,722,200	5,166,600	－	6,888,800
自己株式				
普通株式（注２）	100,000	300,316	－	400,316
合計	100,000	300,316	－	400,316

（注１）平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割による増加　5,166,600株

（注２）平成23年６月14日付で単元未満株式取得による増加　　79株

平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割による増加　300,237株

２　新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
	合計		－	－	－	－	－

（注）　（ストック・オプション等関係）に記載しております。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月７日

（注）当社は平成22年11月５日付で普通株式１株につき100株、平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の割合をもって株式分割しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	64,884	利益剰余金	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,147,446千円	現金及び預金 1,075,699千円
現金及び現金同等物 1,147,446千円	現金及び現金同等物 1,075,699千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。なお、2011年５月に契約満了になった為、当事業年度末においては、該当事項はありません。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,165	3,060	105
工具、器具及び備品	3,050	2,948	101
合計	6,216	6,008	207

当事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	233	－
合計	233	－

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払リース料	7,902	234
減価償却費相当額	7,338	207
支払利息相当額	98	1

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、短期の満期保有目的の債券であり、財務経理部が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,147,446	1,147,446	－
売掛金	591,265		
貸倒引当金	△2,376		
	588,889	588,889	－
資産計	1,736,336	1,736,336	－
買掛金	118,395	118,395	－
未払金	116,976	116,976	－
未払法人税等	157,715	157,715	－
負債計	393,086	393,086	－

当事業年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,075,699	1,075,699	－
売掛金	569,319		
貸倒引当金	△3,093		
	566,226	566,226	－
有価証券	199,915	199,920	4
資産計	1,841,840	1,841,845	4
買掛金	142,694	142,694	－
未払金	102,186	102,186	－
未払法人税等	109,566	109,566	－
負債計	354,448	354,448	－

（注１） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、 (2) 未払金、 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２） 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

前事業年度 （平成23年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,147,446	－	－	－
売掛金	591,265	－	－	－
合計	1,738,712	－	－	－

当事業年度 （平成24年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,075,699	－	－	－
売掛金	569,319	－	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	200,000	－	－	－
合計	1,845,018	－	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年３月31日）

満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	コマーシャル・ペーパー	199,915	199,920	4

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等　５名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式　400,000株
付与日	平成22年６月28日
権利確定条件	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年６月26日から平成32年６月24日まで

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月５日付株式分割（１株につき100株の割合）及び平成23年９月１日付株式分割（１株につき４株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

２　新株予約権の行使の条件

①　新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

②　新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

③　その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	400,000
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	400,000
権利確定後（株）	
前事業年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

（注） 平成22年11月５日付株式分割（１株につき100株の割合）及び平成23年９月１日付株式分割（１株につき４株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	550
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

（注） 平成22年11月５日付株式分割（１株につき100株の割合）及び平成23年９月１日付株式分割（１株につき４株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年６月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

４．ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

29,600千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1) 流動資産		
賞与引当金	18,545千円	14,441千円
貸倒引当金	100千円	76千円
返品調整引当金	20千円	10千円
未払事業税	12,260千円	8,080千円
前受収益	2,351千円	1,798千円
経費否認額	54,975千円	53,175千円
計	88,254千円	77,582千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	11,319千円	6,112千円
資産除去債務	2,146千円	1,905千円
ソフトウエア除却損	4,664千円	4,085千円
計	18,130千円	12,103千円
評価性引当額	△4,998千円	△4,377千円
繰延税金資産合計	101,386千円	85,307千円
（繰延税金負債）		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,539千円	1,042千円
繰延税金負債合計	1,539千円	1,042千円
繰延税金資産（負債）の純額	99,846千円	84,265千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01％、平成27年４月１日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,012千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,012千円増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年と見積もり、割引率は1.329％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	5,188千円	5,275千円
時の経過による調整額	86千円	70千円
期末残高	5,275千円	5,345千円

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の２つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,582,197	1,093,610	2,675,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	1,582,197	1,093,610	2,675,807
セグメント利益	693,705	199,248	892,953
セグメント資産	617,495	365,776	983,272
その他の項目			
減価償却費	49,717	71,013	120,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,795	61,788	185,583

（注） セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント利益	548,184	305,573	853,757
セグメント資産	660,405	430,839	1,091,245
その他の項目			
減価償却費	69,355	59,966	129,321
減損損失	1,606	1,530	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,200	116,133	370,334

４　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	892,953	853,757
全社費用（注）	△240,661	△243,525
財務諸表の営業利益	652,292	610,231

（注）　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	983,272	1,091,245
全社資産（注）	1,279,802	1,305,082
財務諸表の資産合計	2,263,075	2,396,327

（注）　全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	120,730	129,321	13,235	10,708	133,965	140,030
減損損失	－	3,137	－	－	－	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,583	370,334	9,554	2,735	195,138	373,069

（注）１　減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

ｂ．関連情報

Ⅰ 前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,351,973	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
株式会社ゼンリンデータコム	366,736	ASPライセンス・広告事業

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,364,050	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
株式会社ゼンリンデータコム	473,691	ASPライセンス・広告事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

重要な影響を及ぼすものはありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ポラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区	29,600	投資事業	(51.21)	－	自己株式の取得	191,730	－	－

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針

ディスカウントキャッシュフロー方式及び類似会社比較方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	268円22銭	295円44銭
１株当たり当期純利益金額	61円52銭	53円50銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	60円08銭	52円57銭

（注）１　当社は平成23年３月３日付で、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２　当社は平成22年11月５日付で普通株式１株につき100株の株式分割及び平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度に係る１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	1,072円86銭
１株当たり当期純利益金額	246円06銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	240円33銭

（注）３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,740,398	1,916,949
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,740,398	1,916,949
普通株式の発行済株式数（株）	6,888,800	6,888,800
普通株式の自己株式数（株）	400,000	400,316
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,488,800	6,488,484

（注）４　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益（千円）	374,311	347,125
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	374,311	347,125
普通株式の期中平均株式数（株）	6,084,932	6,488,549
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	145,080	115,077
（うち新株予約権）	(145,080)	(115,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません

５．その他

（１）役員の異動

・新任予定取締役

取締役 田中 克己（現 技術顧問）
取締役 赤塚 彰 （現 株式会社シーエスアイ 代表取締役会長）
取締役 杉本 惠昭（現 株式会社シーエスアイ 代表取締役社長）
（注）新任取締役候補の赤塚彰氏及び杉本惠昭氏は、会社法第２条第15号に規定する社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 唐崎 幸弘（現 取締役 エンジン・データ開発部・システム運用部管掌）

（２）その他

平成24年５月14日締結の資本・業務提携に関する合意書に基づき、平成24月５月23日に当社の主要株主である筆頭株主のポラリス第一号投資事業有限責任組合から、株式会社シーエスアイに対して、普通株式の26.20％が譲渡される予定です。

これにより、以下のとおり当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が生じる予定です。

株主名	持株数（株）	議決権比率（％）
株式会社シーエスアイ	1,700,000	26.20
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	1,622,800	25.01